

四半期報告書

(第33期第3四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日
売上高 (千円)	3,522,068	3,683,461	4,738,866
経常利益 (千円)	472,596	434,791	651,734
四半期(当期)純利益 (千円)	215,417	219,722	316,879
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	222,603	215,100	331,337
純資産額 (千円)	3,253,186	3,542,246	3,361,867
総資産額 (千円)	4,177,081	4,614,090	4,381,049
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.38	42.40	60.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.4	74.4	74.2

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	12.59	9.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第32期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(乗換案内事業)

新規設立：株式会社Doreicu

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社8社(うち連結子会社6社)及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、景気が依然として厳しい状況にあるものの緩やかに回復しつつある一方で、海外経済の状況等がわが国の景気に対するリスクとなっており、注意が必要な状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は横ばいから緩やかな増加傾向となっており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高は前年同四半期（平成22年10月1日～平成23年6月30日）と比べ増加傾向にあります。このような中、スマートフォンの急速な普及や次世代高速無線通信サービスの充実等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましては、当第3四半期連結累計期間末（平成24年6月末）にはインターネット接続の契約数が1億件を超えており、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。モバイル向けに提供いたしております各種「乗換案内」サービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト）の検索回数は平成24年4月には月間約1億8,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,683,461千円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は423,070千円（前年同四半期比9.0%減）、経常利益は434,791千円（前年同四半期比8.0%減）、四半期純利益は219,722千円（前年同四半期比2.0%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、各セグメントにおいて売上高が概ね前年同四半期並みから増加となっており、その結果、全体としても前年同四半期と比べ増加いたしました。営業利益につきましては、前年同四半期と比べ、その他セグメントにおいては利益が増加しておりますが、マルチメディア事業セグメントの営業損失及びセグメントに配分していない費用等が増加しており、営業利益全体としては減少いたしました。これにより、経常利益につきましても前年同四半期と比べ減少しております。四半期純利益につきましては、前年同四半期に計上していた投資有価証券評価損がなくなったこと等の影響で、前年同四半期と比べ微増となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに概ね前年同四半期並みとなりました。製品・サービス別の状況を踏まえた主な変動要因は以下のとおりであります。

モバイル向けの事業につきましては、モバイル向け有料サービスである「乗換案内NEXT」とスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」を合わせた会員数は、当第3四半期連結累計期間末には約52万人となっております。その結果、売上高は減少しておりますが、フィーチャーフォンの会員数が減少する一方でスマートフォンの会員数が増加しております。

「乗換案内」の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ増加しております。これは主に、ASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、他社サービス向けの売上が順調に推移したことによるものであります。また、旅行関連事業につきましても、契約法人向けの取扱等が増加しており、売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高2,884,196千円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益835,313千円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当第3四半期連結累計期間においては『得する！スマホ研究所 Vol.2 通信プラン節約術』等を新たに刊行しております。

またモバイル向けには、「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」「ゲーム★スター」等を提供しております。

それらの結果、全体として売上高は増加しております。一方で、スマートフォンへの対応のための開発費・広告宣伝費等の増加もあり、営業損失が増加しております。

以上の結果、売上高661,582千円（前年同四半期比8.4%増）、営業損失190,210千円（前年同四半期は152,689千円の損失）となりました。

（その他）

前連結会計年度から着手していた比較的大型のソフトウェア開発案件が完了したこと等により、前年同四半期と比べた売上高は増加しております。それに伴い、損益につきましても、前年同四半期においては営業損失が発生しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては営業利益を確保しております。

以上の結果、売上高178,847千円（前年同四半期比37.9%増）、営業利益30,575千円（前年同四半期は13,556千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成23年9月末）と比較しますと、資産は233,042千円増の4,614,090千円、負債は52,662千円増の1,071,843千円、純資産は180,379千円増の3,542,246千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、498,877千円増の3,601,740千円となりました。これは、現金及び預金が629,683千円増の2,619,307千円となったこと等の影響が、受取手形及び売掛金が105,924千円減の819,378千円、仕掛品が28,590千円減の406千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。受取手形及び売掛金の減少は、主に季節要因によります。仕掛品の減少は、主に前連結会計年度からの継続案件の完了によるものです。

固定資産につきましては、265,835千円減の1,012,350千円となりました。これは、有形固定資産が25,913千円減の197,788千円、無形固定資産が12,633千円増の292,434千円、投資その他の資産が252,555千円減の522,127千円となったことによるものです。有形固定資産が減少しているのは、本社移転等により新たな有形固定資産を取得しているものの、償却が進んでいること等の影響がそれを上回ったことによるものです。無形固定資産が増加しているのは、ソフトウェアが39,436千円増の228,385千円となったことの影響が、のれんが26,803千円減の62,541千円となったことの影響を上回ったことによるものです。ソフトウェアが増加しているのは、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得によるものです。投資その他の資産が減少しているのは、前連結会計年度末にあった長期預金300,192千円が満期日が近付いたことにより流動資産の現金及び預金に振り替わったこと等の影響が、株式会社エ

ムティーアイの株式を取得したこと等により投資有価証券が24,462千円増の245,336千円、本社移転等に伴い敷金及び保証金が27,091千円増の225,406千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。

負債は、流動負債につきましては、7,764千円増の933,365千円となりました。流動負債全体としては大きな変動とならなかったのは、1年内返済予定の長期借入金が23,199千円増の69,064千円、賞与引当金が21,392千円増の73,962千円となったこと等の影響と、未払法人税等が53,490千円減の92,768千円となったこと等の影響が、結果として同程度になったことによるものです。未払法人税等が減少しているのは、主に法人税等の支払によるものです。

固定負債につきましては、44,898千円増の138,478千円となりました。これは、連結子会社において新たに資金を借り入れたこと等に伴い、長期借入金が46,398千円増の129,578千円となったこと等によるものです。

純資産は、株主資本につきましては、187,657千円増の3,437,728千円となりました。これは、四半期純利益219,722千円が、剰余金の配当41,650千円を上回った影響で、利益剰余金が178,072千円増の2,890,473千円となったこと等によるものです。

少数株主持分につきましては、3,760千円減の108,036千円となりました。これは、一部の連結子会社において自己株式を取得したこと、及び少数株主損失の発生によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40,518千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、本社移転に伴う旧本社の建物附属設備の除却により固定資産除却損5,621千円を計上するとともに、新本社の建物附属設備17,873千円を取得しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,163,800	51,638	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	51,638	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿 2丁目1-9	90,400	—	90,400	1.72
計	—	90,400	—	90,400	1.72

(注) 1 平成24年4月1日から東京都新宿区新宿2丁目5-10に本社を移転しております。

2 平成24年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月25日に株式会社エムティーアイに対して第三者割当による自己株式55,000株の処分を行いました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,624	2,619,307
受取手形及び売掛金	925,302	819,378
商品及び製品	6,303	8,569
仕掛品	28,996	406
原材料及び貯蔵品	403	287
繰延税金資産	80,965	82,952
その他	92,192	89,746
貸倒引当金	△20,926	△18,908
流動資産合計	3,102,863	3,601,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,313	60,040
機械装置及び運搬具（純額）	1,734	4,208
工具、器具及び備品（純額）	118,253	83,139
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	223,701	197,788
無形固定資産		
のれん	89,344	62,541
ソフトウェア	188,948	228,385
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	279,801	292,434
投資その他の資産		
投資有価証券	220,875	245,336
敷金及び保証金	198,315	225,406
長期滞留債権	4,760	4,539
長期預金	300,192	—
繰延税金資産	38,897	38,634
その他	16,226	12,582
貸倒引当金	△4,584	△4,372
投資その他の資産合計	774,682	522,127
固定資産合計	1,278,186	1,012,350
資産合計	4,381,049	4,614,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,945	295,939
1年内返済予定の長期借入金	45,865	69,064
未払費用	111,322	126,251
未払法人税等	146,259	92,768
未払消費税等	9,323	16,309
賞与引当金	52,570	73,962
役員賞与引当金	8,300	6,000
返品調整引当金	3,283	2,111
ポイント引当金	25,480	34,550
その他	220,252	216,409
流動負債合計	925,601	933,365
固定負債		
長期借入金	83,180	129,578
その他	10,400	8,900
固定負債合計	93,580	138,478
負債合計	1,019,181	1,071,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	287,290
利益剰余金	2,712,401	2,890,473
自己株式	△24,079	△17,410
株主資本合計	3,250,072	3,437,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△3,518
その他の包括利益累計額合計	—	△3,518
少数株主持分	111,795	108,036
純資産合計	3,361,867	3,542,246
負債純資産合計	4,381,049	4,614,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,522,068	3,683,461
売上原価	1,611,883	1,774,249
売上総利益	1,910,185	1,909,212
返品調整引当金戻入額	4,823	3,283
返品調整引当金繰入額	2,471	2,111
差引売上総利益	1,912,537	1,910,384
販売費及び一般管理費	1,447,568	1,487,314
営業利益	464,969	423,070
営業外収益		
受取利息	386	230
受取配当金	552	815
為替差益	—	596
助成金収入	—	8,420
雑収入	9,372	3,111
営業外収益合計	10,310	13,173
営業外費用		
支払利息	1,119	1,335
為替差損	674	—
雑損失	889	117
営業外費用合計	2,683	1,452
経常利益	472,596	434,791
特別利益		
固定資産売却益	—	1,140
負ののれん発生益	—	1,550
投資有価証券売却益	—	1,000
特別利益合計	—	3,690
特別損失		
固定資産除却損	4,062	5,866
子会社株式売却損	306	—
子会社株式評価損	15,000	—
関連会社株式評価損	—	4,102
投資有価証券評価損	27,113	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,424	—
特別損失合計	47,905	9,968
税金等調整前四半期純利益	424,691	428,513
法人税等合計	202,087	209,895
少数株主損益調整前四半期純利益	222,603	218,618
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,185	△1,104
四半期純利益	215,417	219,722

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222,603	218,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,518
その他の包括利益合計	—	△3,518
四半期包括利益	222,603	215,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,417	216,204
少数株主に係る四半期包括利益	7,185	△1,104

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Doreicuを連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	114,850千円	127,952千円
のれん償却額	44,566千円	26,803千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,651	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,650	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月17日から平成23年12月16日の期間において、市場買付により41,700株、20,335千円の自己株式を取得いたしました。また、平成24年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月25日に株式会社エムティーアイに対して第三者割当により55,000株、29,920千円の自己株式の処分を行いました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,915千円増加し、自己株式が13,300株、6,669千円減少しております。当第3四半期連結会計期間末においては、資本剰余金が287,290千円、自己株式が35,403株、17,410千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,833,050	610,395	3,443,446	78,622	—	3,522,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	—	233	51,059	△51,292	—
計	2,833,283	610,395	3,443,679	129,681	△51,292	3,522,068
セグメント利益 又は損失(△)	845,198	△152,689	692,509	△13,556	△213,984	464,969

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△213,984千円には、のれん償却額△29,566千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,417千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,884,156	661,582	3,545,738	137,723	—	3,683,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	—	40	41,124	△41,164	—
計	2,884,196	661,582	3,545,778	178,847	△41,164	3,683,461
セグメント利益 又は損失(△)	835,313	△190,210	645,102	30,575	△252,608	423,070

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△252,608千円には、のれん償却額△26,803千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,804千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円38銭	42円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	215,417	219,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	215,417	219,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,206	5,182

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
当社は、平成24年6月4日開催の取締役会決議において子会社を設立することを決議し、当該新規設立会社に平成24年7月27日付で資本金の払込を実施いたしました。
1. 子会社設立の目的 当社は、モバイル向けインターネットサービスを主な事業領域としており、その中では、スマートフォンの急速な普及による事業環境の変化が起きております。特に、端末及びプラットフォームが世界標準化されていくことは、その上で展開されるアプリケーションやサービスにも影響を与えており、グローバルな視点での事業展開が必要となってきております。 そういった環境の中で、新たな技術や業界の情報収集、新しいアプリケーション・サービスのプロトタイプ開発等を目的に、米国に現地法人を新設することといたしました。
2. 子会社の概要 (1) 名称: Jorudan Transit Directory, Inc. (2) 所在地: 500 Sutter Street, Suite 922, San Francisco, California 94102, USA (3) 代表者: 佐藤 俊和 (4) 事業内容: ソフトウェア・コンテンツの企画・開発、インターネットサービス、アプリケーション開発 (5) 資本金: 1,000,000 米ドル (6) 出資金額: 1,000,000 米ドル (7) 出資比率: 当社100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

ジョルダン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目5番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第33期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。